

平成14年3月期

決算短信(連結)

平成14年5月29日

上場会社名 中越パルプ工業株式会社
 コード番号 3877

上場取引所 東証・大証
 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.chuetsu-pulp.co.jp>)

問合せ先 責任者役職名 取締役企画管理本部長

氏名 五十田 光 TEL (03)3544-1522

決算取締役会開催日 平成14年5月29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年3月期の連結業績(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

(1) 連結経営成績 (注)記載金額については百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年3月期	111,078	(4.0)	5,499	(33.6)	4,406	(34.7)
13年3月期	115,746	(5.2)	8,279	(197.1)	6,743	(410.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年3月期	10	(97.7)	0 09	- -	0.0	2.7	4.0
13年3月期	454	(11.8)	3 97	- -	0.9	4.0	5.8

(注) 持分法投資損益 14年3月期 -百万円 13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 14年3月期 114,393,196株 13年3月期 114,390,967株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年3月期	165,182	47,493	28.8	415 08
13年3月期	166,835	48,147	28.9	420 90

(注)期末発行済株式数(連結) 14年3月期 114,418,597株 13年3月期 114,390,738株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年3月期	7,895	5,326	4,436	1,894
13年3月期	13,406	5,974	8,848	3,762

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 9社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2. 15年3月期の連結業績予想(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	54,600	1,400	700
通期	110,000	3,400	1,600

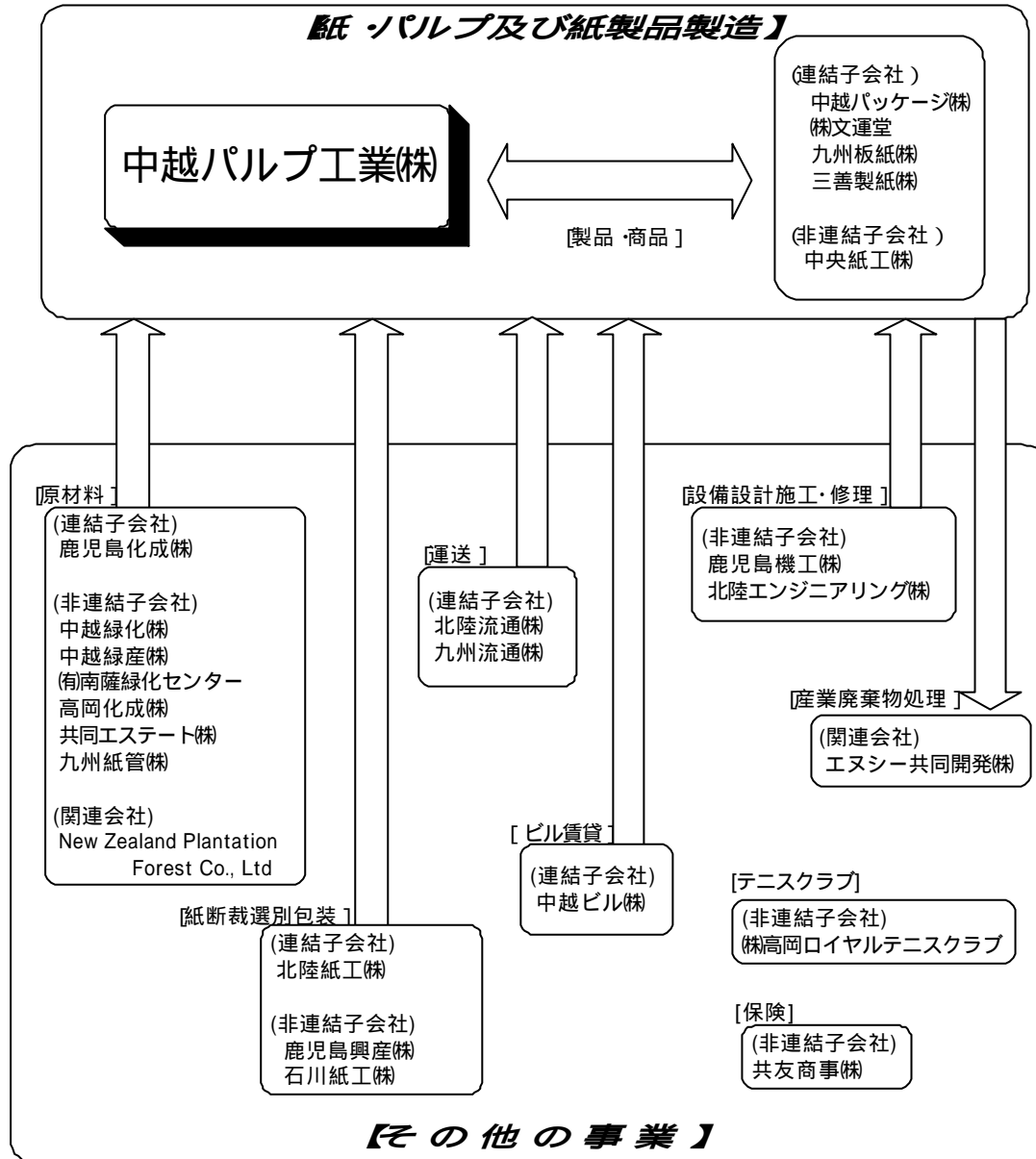
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円98銭

(注)上記の予想数値は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる場合があります。

企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 22 社、及び関連会社 2 社により構成されており、紙パルプ製品の製造販売を主たる業務としており、さらに、その原材料等の供給、製品の断裁加工・包装選別、並びに製品の物流及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、常に市場ニーズに密着し、創造的で信頼性の高い技術をもって、人と環境にやさしい「紙」の開発と安定した製品の供給により、経済・社会・文化の発展に寄与することを社会的使命と認識し「紙」の文化の創造に果敢に挑戦しております。

そして、「株主重視」「顧客重視」に心がけ、当社グループの総合力に対する信頼性と収益性の確保・向上を目指し、株主・顧客・社員・企業の共存共栄をはかるとともに、社会に対する貢献を重点に企業活動を行なっております。

また、グローバル化に対応し、迅速な情報開示に努め、透明な経営姿勢を保ち、加えて効率的な連結経営を行なうことで、国際競争力の強化を図り、当社グループの存在価値を高めてまいります。

2. 利益配分に関する基本方針

従来より、株主に対する利益還元を経営の重要政策と位置付け、業績の状況や内部留保の充実を考慮しながら、安定配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金の用途としましては、財務体質の強化を図りながら、将来の企業競争力を高める設備投資など企業基盤を一層強化するべく有効に活用してまいります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

株式投資単位の引下げにつきましては、現在の株価の水準からみて緊急を要するものではないと思われまますので、当面引下げは考えておりませんが、今後の株価の推移や市場の要請を勘案しながら、中長期的課題として検討してまいります。

4. 中長期的経営政策

当社グループは、国際競争力の強化を図るべく、収益基盤の改善に向けて策定したリストラ計画を完遂いたしました。しかしながら取り巻く環境はさらに厳しさを増しております。今後とも以下の課題達成に向けてグループ一丸となった取り組みを継続し、新世紀に生き残る企業グループとしての基盤作りを進めてまいります。

- ・製品構造の改善
- ・更なる省力化による人員削減
- ・コスト削減
- ・財務体質の改善

また一方では「環境にやさしい企業活動」を行動指針に掲げ、中越パルプ工業の全工場をはじめとして、当社グループの5事業所で取得完了したISO14001を中心とする環境マネジメントシステムの運用の維持・向上にも努めていく所存であります。

経営成績及び財政状態

1. 当期の概況

当期におけるわが国経済は、個人消費の深刻な不振から抜け出せず、また民間設備投資意欲も企業収益の悪化に伴い、一向に改善の兆候はみられませんでした。

紙パルプ業界におきましても、国内景気の低迷に加え、中でもIT関連需要の大幅な冷え込みが顕著となり、紙・板紙需要の軟化に見舞われました。

このような状況の中で、当社グループは、能町工場のコート紙を中心とした生産体制の再構築を図り、製品価格の安定を最優先に据えながら、環境に配慮した製品づくりをはじめ、市場ニーズに対応した生産販売政策を推進してまいりました。また、3年前に策定した省力化、コスト削減、財務体質強化を3本柱とするリストラ計画をグループ一丸となって取り組み、その期限となる平成14年3月期で完遂を果たすなど、強力にコスト低減を図り、収益の確保に努めてまいりました。

その結果、当期の連結売上高は1千110億7千8百万円（前期比46億6千7百万円、4.0%減）、営業利益は54億9千9百万円（前期比27億8千万円、33.6%減）、経常利益は44億6百万円（前期比23億3千6百万円、34.7%減）となりました。また、当期で完了する退職給付会計の導入に伴う会計基準変更時差異の費用処理と、保有有価証券の減損処理を実施したことなどにより、当期純利益は1千万円（前期比4億4千3百万円、97.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

紙・パルプ及び紙製品製造事業につきましては、売上高は1千74億5千6百万円（前期比48億3千2百万円、4.3%減）、営業利益は51億6百万円（前期比28億4千万円、35.7%減）、その他の事業につきましては、売上高は124億3千5百万円（前期比2億3千万円、1.9%増）、営業利益は3億7千4百万円（前期比5千9百万円、19.0%増）となりました。

なお、単独業績につきましては、売上高は945億8千2百万円（前期比36億6千7百万円、3.7%減）、営業利益は47億5千2百万円（前期比26億4千7百万円、35.8%減）、経常利益は37億9千万円（前期比21億9千3百万円、36.7%減）、当期純利益は7千9百万円（前期比3億9千3百万円、83.3%減）となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

・営業種加によるキャッシュ・フロー

当期は紙パルプ市況の低迷による売価のダウン等により、営業利益が減少したことに加え、法人税等の支払額が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは78億9千5百万円となり、前期比55億1千1百万円減少いたしました。

・投資種加によるキャッシュ・フロー

当期の有形固定資産の取得により48億3千万円支出したこと等により、投資活動によるキャッシュ・フローは53億2千6百万円の支出となりました。

なお、投資活動により使用した資金は、設備投資による支出が前期より減少したこと、投資有価証券売却収入が減少したこと等により、前期比6億4千8百万円の減少となりました。

・財務種加によるキャッシュ・フロー

当社グループは有利子負債の圧縮を強力に推し進めており、当期についても借入金は37億5千1百万円減少し、財務種加によるキャッシュ・フローは44億3千6百万円の支出となりました。ただし、前期に比して有利子負債の減少幅が小さくなったため、前期比では44億1千1百万円減少しました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当期末残高は、前期末比18億6千7百万円減少して18億9千4百万円となりました。

3. 次期の見通し

今後の日本経済は、金融システムへの不安感が払拭されないまま、雇用不安に伴う個人消費の不振などもあり、先行きの展望が描きにくい状況が続くものと思われます。

紙パルプ業界におきましても、こうした国内経済の低迷が続く中、需要の先行きに大きな期待ができないことに加え、為替動向、デフレ現象など先行きがはっきり見通せない状況となっております。

このような厳しい環境下にあって、当社グループは、引き続き価格の維持を最優先に販売数量の確保に努めるとともに、有利品種への転換、効率化によるコスト低減、省力化による人員削減、棚卸資産の圧縮等々を図りながら、必要な投資を可能とするキャッシュフローの拡充を目指し、一層の経営基盤強化を図ってまいり所存であります。

平成15年3月期(平成14年度)の業績見通しにつきましては、連結売上高1千1百億円、連結経常利益34億円、連結当期純利益16億円を計画しております。

また、単独業績の見通しにつきましては、売上高925億円、経常利益28億円、当期純利益14億円を計画しております。

なお次期の配当につきましては、当期と同じく中間3円、期末3円の年間6円配当を予定しております。

連 結 財 務 諸 表 等

. 連結貸借対照表

年度別 科目	当連結会計年度 (H14.3.31 現在)		前連結会計年度 (H13.3.31 現在)		差 異 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)
資 産 の 部					
流 動 資 産	50,992	30.9	53,300	32.0	2,307
現金及び預金	2,030		4,045		2,014
受取手形及び売掛金	33,679		35,167		1,487
有 価 証 券	65		113		47
た な 卸 資 産	13,741		13,122		618
繰 延 税 金 資 産	372		349		22
そ の 他	1,141		537		604
貸 倒 引 当 金	38		34		3
固 定 資 産	114,190	69.1	113,535	68.0	655
(有 形 固 定 資 産)	(101,800)	61.6	(102,862)	61.6	(1,062)
建 物 及 び 構 築 物	24,041		24,725		684
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	67,610		69,462		1,852
土 地	8,069		7,863		206
建 設 仮 勘 定	1,519		210		1,308
そ の 他	560		600		40
(無 形 固 定 資 産)	(294)	0.2	(342)	0.2	(48)
(投 資 其 他 の 資 産)	(12,095)	7.3	(10,329)	6.2	(1,765)
投 資 有 価 証 券	6,049		5,733		316
長 期 貸 付 金	133		163		30
繰 延 税 金 資 産	3,908		2,447		1,460
そ の 他	2,109		2,080		28
貸 倒 引 当 金	104		96		8
資 産 合 計	165,182	100.0	166,835	100.0	1,652
負 債 の 部					
流 動 負 債	78,596	47.6	72,680	43.5	5,915
支 払 手 形 及 び 買 掛 金	16,867		18,480		1,613
短 期 借 入 金	49,906		45,783		4,123
転換社債(一年以内償還予定)	1,841		-		1,841
未 払 法 人 税 等	1,043		1,260		217
賞 与 引 当 金	976		1,043		67
そ の 他	7,961		6,113		1,848
固 定 負 債	37,657	22.8	44,486	26.7	6,829
転 換 社 債	-		1,841		1,841
長 期 借 入 金	27,442		35,317		7,874
退 職 給 付 引 当 金	9,269		6,454		2,815
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	808		747		61
そ の 他	136		126		9
負 債 合 計	116,253	70.4	117,167	70.2	913
少 数 株 主 持 分	1,436	0.9	1,521	0.9	84
資 本 の 部					
資 本 金	17,259		17,259		-
資 本 準 備 金	14,370		14,370		-
連 結 剰 余 金	15,868		16,614		746
其 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	283		196		87
自 己 株 式	0		0		0
子 会 社 の 所 有 する 親 会 社 株 式	288		293		5
資 本 合 計	47,493	28.7	48,147	28.9	653
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	165,182	100.0	166,835	100.0	1,652

. 連結損益計算書

科目	年度別		当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)		前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)		差異
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)
売上高	111,078	100.0	115,746	100.0	4,667		
売上原価	82,824	74.5	85,498	73.9	2,674		
売上総利益	28,253	25.5	30,247	26.1	1,993		
販売費及び一般管理費	22,754	20.5	21,967	19.0	786		
営業利益	5,499	5.0	8,279	7.1	2,780		
営業外収益	432	0.4	412	0.4	20		
受取利息	12		21		8		
受取配当金	113		84		28		
雑収入	305		305		0		
営業外費用	1,524	1.4	1,948	1.7	423		
支払利息	1,330		1,589		258		
雑損	194		359		165		
経常利益	4,406	4.0	6,743	5.8	2,336		
特別利益	3	0.0	1	0.0	2		
貸倒引当金戻入額	3		1		2		
特別損失	4,234	3.8	5,717	4.9	1,483		
退職給付会計基準変更時差異費用処理額	3,488		3,488		0		
投資有価証券評価損	316		1,967		1,651		
その他	429		261		168		
税金等調整前当期純利益	176	0.2	1,027	0.9	850		
法人税、住民税及び事業税	1,776	1.6	1,439	1.2	337		
法人税等調整額	1,544	1.4	863	0.7	680		
少数株主損益	(加算) 66	0.0	(加算) 2	0.0	64		
当期純利益	10	0.0	454	0.4	443		

. 連結剰余金計算書

(百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	差異
連結剰余金期首残高		16,614	16,846	232
連結剰余金減少高				
配当金		686	686	0
役員賞与		70	-	70
当期純利益		10	454	443
連結剰余金期末残高		15,868	16,614	746

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	年度別	当連結会計年度 (H13.4.1～H14.3.31)	前連結会計年度 (H12.4.1～H13.3.31)	差異
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		176	1,027	850
減価償却費		7,855	7,755	100
貸倒引当金の増減額(減少)		12	88	76
退職給与引当金の増減額(減少)		-	3,253	3,253
退職給付引当金の増減額(減少)		2,815	6,454	3,639
役員退職慰労引当金の増減額(減少)		61	79	140
受取利息及び受取配当金		126	106	20
支払利息		1,330	1,589	258
有形固定資産除却損		366	187	179
投資有価証券売却損		1	94	92
投資有価証券評価損		316	1,967	1,651
売上債権の増減額(増加)		1,487	1,027	2,515
たな卸資産の増減額(増加)		618	565	53
その他資産の増減額(増加)		453	251	705
仕入債務の増減額(減少)		1,800	732	2,533
その他負債の増減額(減少)		159	210	50
未払消費税等の増減額(減少)		366	66	299
役員賞与の支払額		70	-	70
その他		31	20	51
小計		11,115	15,280	4,164
利息及び配当金の受取額		127	108	18
利息の支払額		1,353	1,581	228
法人税等の支払額		1,994	399	1,594
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,895	13,406	5,511
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得による支出		4,830	7,489	2,658
投資有価証券の取得による支出		561	199	362
投資有価証券の売却による収入		115	1,389	1,274
貸付金の回収による収入		46	430	384
その他		95	106	10
投資活動によるキャッシュ・フロー		5,326	5,974	648
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額(減少)		3,552	871	2,680
長期借入れによる収入		2,797	1,220	1,576
長期借入金の返済による支出		10,100	10,249	149
自己株式の増減(増加)		5	0	5
配当金の支払額		683	682	1
少数株主への配当金の支払額		7	7	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,436	8,848	4,411
現金及び現金同等物の増減額(減少)		1,867	1,416	451
現金及び現金同等物期首残高		3,762	5,178	1,416
現金及び現金同等物期末残高		1,894	3,762	1,867

連結財務諸表作成の基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称 …………… 中越パッケージ㈱、㈱文運堂、九州板紙㈱、三善製紙㈱、北陸流通㈱、九州流通㈱、鹿児島化成㈱、北陸紙工㈱、中越ビル㈱

(2) 主要な非連結子会社の名称等

北陸エンジニアリング㈱他12社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社13社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数及び関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社2社(エヌシー共同開発㈱、New Zealand Plantation Forest Co., Ltd.)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法・売却原価は移動平均法)

時価のないもの……………主として移動平均法による原価法

(ロ) たな卸資産……………主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 減価償却は以下の方法を採用しております。

本社 …………… 定率法

川内工場・能町工場・二塚工場……定額法

連結子会社……………主として定率法

(ただし、当社の本社及び連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。)

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物……………7～50年

機械装置及び運搬具……………4～15年

無形固定資産 …… 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 ……

売掛金・貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 ……

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

退職給付引当金 ……

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異(6,977百万円)については、2年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 ……

役員の退職に際して支給する退職慰労金に充てるため、主として内規に基づき算定した期末要支給額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物換算相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引について、「金利スワップの特例処理」を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 金利スワップ

ヘッジ対象 …… 借入金

ヘッジ方針

借入金に係る将来の金利変動リスクをヘッジし、また、実際の借入元本の範囲内で金利スワップ取引を利用することとしており、投機的な取引は行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

「金利スワップの特例処理」の適用要件を充足しておりますので、有効性の判定を省略しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法については、税抜処理を採用しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

・連結貸借対照表関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
1. 有形固定資産の減価償却累計額	163,261	百万円	156,950	百万円
2. 非連結子会社及び関連会社株式 投資有価証券	350	百万円	314	百万円
3. 保証債務	781	百万円	271	百万円
4. 受取手形割引高	313	百万円	287	百万円
" 裏書譲渡高	1	"	10	"
	(注)上記金額には期末日満期手形が含まれております。 受取手形割引高183百万円		(注)上記金額には期末日満期手形が含まれております。 受取手形割引高103百万円 " 裏書譲渡高5"	
5. 期末日満期手形	期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。		同 左	
	受取手形	1,195百万円	受取手形	1,436百万円
	支払手形	1,252"	支払手形	1,157"
	設備関係支払手形	170"	設備関係支払手形	198"
	(流動負債「その他」)		(流動負債「その他」)	

・連結キャッシュ・フロー計算書関係

1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金	2,030	百万円	4,045	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	136	"	283	"
現金及び現金同等物	1,894	"	3,762	"

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

・当連結会計年度

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	107,359	3,719	111,078	-	111,078
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	96	8,716	8,813	(8,813)	-
計	107,456	12,435	119,891	(8,813)	111,078
営業費用	102,349	12,060	114,410	(8,830)	105,579
営業利益	5,106	374	5,481	17	5,499
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	161,149	8,363	169,513	(4,330)	165,182
減価償却費	7,633	222	7,855	-	7,855
資本的支出	6,894	233	7,127	-	7,127

・前連結会計年度

(単位:百万円)

	紙・パルプ及び 紙製品製造事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	112,186	3,559	115,746	-	115,746
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	102	8,644	8,746	(8,746)	-
計	112,288	12,204	124,493	(8,746)	115,746
営業費用	104,341	11,889	116,231	(8,764)	107,466
営業利益	7,946	314	8,261	17	8,279
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	162,822	8,050	170,872	(4,037)	166,835
減価償却費	7,499	256	7,755	-	7,755
資本的支出	4,114	112	4,227	-	4,227

(注) 1. 事業区分は、製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

(1) 紙・パルプ及び紙製品製造事業 …… 紙・パルプ・紙加工品他

(2) その他の事業 …… ビル賃貸・運送・建設施工・工業薬品・紙断裁他

3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(2) 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

(3) 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

(リース取引関係)

(単位：百万円)

当連結会計年度				前連結会計年度			
リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が、借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
機械装置及び 運搬具	6,315	5,598	717	機械装置及び 運搬具	6,421	5,266	1,154
その他	800	472	327	その他	841	449	391
合計	7,115	6,070	1,044	合計	7,262	5,715	1,546
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	594			1年以内	608	
	1年超	450			1年超	938	
	合計	1,044			合計	1,546	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
	(1)支払リース料	623			(1)支払リース料	641	
	(2)減価償却費相当額	623			(2)減価償却費相当額	641	
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(税効果関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
(流動資産)		
繰延税金資産		
賞与引当金損金算入限度超過額	244百万円	195百万円
未払事業税	89	109
その他	43	49
繰延税金資産合計	377	354
繰延税金負債		
債権債務の消去に伴う貸倒引当金の減額修正	5	4
繰延税金負債合計	5	4
繰延税金資産の純額	372	349
(固定資産)		
繰延税金資産		
退職給付引当金損金算入限度超過額	3,355	1,941
未実現固定資産(土地)売却益	421	421
役員退職慰労引当金	328	302
投資有価証券評価損	246	243
ゴルフ会員権評価損	62	55
その他	108	16
繰延税金資産合計	4,521	2,982
繰延税金負債		
特別償却準備金	324	319
その他有価証券評価差額	211	139
固定資産圧縮積立金	45	44
その他	32	30
繰延税金負債合計	613	534
繰延税金資産の純額	3,908	2,447
(固定負債)		
繰延税金負債		
連結子会社・その他有価証券評価差額	-	1
繰延税金負債合計	-	1

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	41.0%	41.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	65.7	10.9
更正決定に基づく納税等	8.3	-
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	22.2	3.0
住民税等均等割	13.6	2.3
その他	25.7	4.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	132.1	56.0

(有価証券)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

		当連結会計年度			前連結会計年度		
		取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,760	2,510	749	843	1,565	722
	(2)債券	71	73	1	270	274	4
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,832	2,583	751	1,113	1,839	726
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	1,765	1,508	256	2,888	2,507	380
	(2)債券	201	193	8	9	9	-
	(3)その他	-	-	-	-	-	-
	小 計	1,967	1,702	264	2,898	2,517	380
合 計		3,799	4,285	486	4,012	4,357	345

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
売 却 額	115	119
売却益の合計額	0	-
売却損の合計額	1	94

3. その他有価証券で時価のないもの

(単位:百万円)

	当連結会計年度	前連結会計年度
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,479	1,174

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

(単位:百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券	65	208	112	167

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けております。また、一部の連結子会社は、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度（中小企業退職金共済制度）を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
		(百万円)
退職給付債務	10,962	12,187
年金資産	1,691	2,091
未積立退職給付債務(+)	9,271	10,095
会計基準変更時差異の未処理額	-	3,488
未認識数理計算上の差異	1	152
退職給付引当金(+ +)	9,269	6,454

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
		(百万円)
勤務費用 (注 1.2)	623	665
利息費用	290	301
期待運用収益	10	11
会計基準変更時差異の費用処理額	3,488	3,488
数理計算上の差異費用処理額	9	-
退職給付費用(+ + + +)	4,402	4,444

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 一部の連結子会社の確定拠出型に係る退職給付費用は、「勤務費用」に含めて計上しております。

3. 上記退職給付費用以外に、割増退職金 2 5 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	0.5%
数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。
会計基準変更時差異の処理年数	2年

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		数 量	前年同期比	数 量	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	893,546 T	97.3 %	918,234 T	103.7 %
	パ ル プ	813,866 T	98.4 %	826,810 T	104.1 %
	紙加工品他	7,626 百万円	88.9 %	8,581 百万円	103.4 %

(注) 1. パルプは未晒総生産量であり自家消費量を含んでおります。

2. 紙加工品等は品種が多様であり数量表示が困難であるため、各生産高に平均販売単価を乗じた金額で表示しており、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(百万円)

事業の種類別セグメントの名称等		当連結会計年度		前連結会計年度	
		金 額	前年同期比	金 額	前年同期比
紙・パルプ及び 紙製品製造事業	紙	95,605	96.6 %	98,951	105.8 %
	パ ル プ	272	35.4	771	113.3
	紙加工品他	11,480	92.1	12,463	103.9
	計	107,359	95.7	112,186	105.7
その他の事業		3,719	104.5	3,559	93.4
合 計		111,078	96.0	115,746	105.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しており、消費税等を含んでおりません。